



平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月5日

上場会社名 フロイント産業株式会社
 コード番号 6312 URL <http://www.freund.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏島 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 白鳥 則生
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6890-0750

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	4,849	8.4	399	3.0	478	20.3	347	26.6
30年2月期第1四半期	4,472	14.3	387	31.3	397	26.7	274	464.9

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 366百万円 (52.3%) 30年2月期第1四半期 240百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	20.37	
30年2月期第1四半期	15.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	17,784	12,691	71.4	757.96
30年2月期	19,125	13,242	69.2	767.91

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 12,691百万円 30年2月期 13,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		20.00	20.00
31年2月期					
31年2月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	1.0	1,900	3.6	1,900	4.7	1,350	8.6	78.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期1Q	18,400,000 株	30年2月期	18,400,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年2月期1Q	1,655,478 株	30年2月期	1,155,478 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年2月期1Q	17,048,870 株	30年2月期1Q	17,244,522 株
----------	--------------	----------	--------------

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や、堅調な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

一方で世界経済は、米国が主張している保護主義的な通商政策により緊張感が高まりつつあり、欧州の政治リスク、中東情勢の不安定化などの地政学上のリスクの顕在化など予断を許さない状況になっております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策の強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などへの対応を迫られております。国内大手新薬メーカーによる超大型のM&Aによるグローバルな事業展開や、医薬品製造受託メーカーは開発も手掛けながら事業拡大を目論むなど、それらの動向には細心の注意を払う必要があります。

こうした情勢のもと、当社グループは、第7次中期経営計画(2018年2月期～2022年2月期)の2年目を迎え、前期3年間は成長基盤構築の時期と捉え、後期2年間の飛躍期に備える事としております。

当期(2018年3月1日～2019年2月28日)の具体的な課題として、

- ①米国・アジアでの事業強化(機械装置・化成品両面)で、より積極的な海外展開
- ②市場ニーズの強い新製品(連続造粒システム・錠剤印刷機)の本格的な業績への寄与
- ③リチウムイオン電池など新素材に関わる産業用機械ビジネスへの進出
- ④オープンイノベーションをベースとした産学との連携強化
- ⑤技術交流などを通じた人財育成

などに取り組み、将来の業容拡大に向けた経営基盤を整備しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高48億49百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益3億99百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益4億78百万円(前年同期比20.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億47百万円(前年同期比26.6%増)となりました。セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、大型案件の売上が順調に推移し、売上高、営業利益とも増加となりました。

一方、米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATION、および本邦子会社フロイント・ターボ株式会社は、受注残高は積み上げておりますが、通年ベースの売上計上の特徴として、前半は、装置納入ペースはスローペースで立ち上がる傾向があり、売上高、営業利益ともに減少となりました。

この結果、売上高は34億33百万円(同7.4%増)、セグメント利益は2億78百万円(同14.8%減)となりました。

・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、国内・海外ともに好調であったことにより、売上高、営業利益ともに増加となりました。

また、食品品質保持剤は、海外市場の開拓にも取り組むなど積極的な営業展開を図り、売上高、営業利益ともに増加となりました。

一方、当社技術を活用した栄養補助食品は、受託先の内製化により、既に取り高に占めるウエイトは低く、売上高・営業利益とも微減となりました。

この結果、売上高は14億16百万円(同11.1%増)、セグメント利益は2億59百万円(同32.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億40百万円減少し、177億84百万円となりました。増減の主な要因は、受取手形及び売掛金が1億10百万円、商品及び製品が81百万円増加したものの、現金及び預金が13億31百万円、仕掛品が2億99百万円減少したためであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億90百万円減少し、50億92百万円となりました。増減の主な要因は、賞与引当金が87百万円増加したものの、前受金が5億82百万円、支払手形及び買掛金が2億53百万円、未払法人税等が1億56百万円減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円減少し、126億91百万円となりました。増減の主な要因は、自己株式の取得により5億72百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成30年4月5日の決算短信で発表しました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,568,050	5,236,366
受取手形及び売掛金	4,337,779	4,448,399
電子記録債権	113,748	127,964
商品及び製品	263,127	344,129
仕掛品	2,046,615	1,747,526
原材料及び貯蔵品	876,175	906,583
前払費用	110,520	135,506
繰延税金資産	175,959	211,054
その他	303,293	209,373
貸倒引当金	△10,737	△10,870
流動資産合計	14,784,533	13,356,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,187,803	1,208,510
土地	1,239,027	1,239,273
その他(純額)	943,601	1,023,663
有形固定資産合計	3,370,431	3,471,446
無形固定資産		
のれん	92,104	86,097
その他	10,351	10,576
無形固定資産合計	102,455	96,673
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,632	24,052
その他	852,895	841,767
貸倒引当金	△5,400	△5,400
投資その他の資産合計	868,127	860,420
固定資産合計	4,341,015	4,428,541
資産合計	19,125,548	17,784,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,931,872	1,678,244
電子記録債務	892,011	831,954
未払法人税等	356,267	199,646
前受金	1,498,799	915,880
賞与引当金	210,727	297,730
役員賞与引当金	54,300	12,500
その他	620,933	832,903
流動負債合計	5,564,911	4,768,860
固定負債		
退職給付に係る負債	200,056	203,106
資産除去債務	34,977	35,015
その他	83,387	85,865
固定負債合計	318,421	323,988
負債合計	5,883,333	5,092,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,289,513	1,289,513
利益剰余金	11,419,492	11,421,917
自己株式	△201,361	△773,361
株主資本合計	13,543,245	12,973,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,132	44,769
為替換算調整勘定	△332,254	△307,466
退職給付に係る調整累計額	△19,907	△19,248
その他の包括利益累計額合計	△301,029	△281,945
純資産合計	13,242,215	12,691,725
負債純資産合計	19,125,548	17,784,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	4,472,180	4,849,505
売上原価	2,915,640	3,245,489
売上総利益	1,556,539	1,604,016
販売費及び一般管理費	1,169,170	1,204,967
営業利益	387,368	399,048
営業外収益		
受取利息	613	1,092
受取配当金	3,507	60,795
受取技術料	6,840	1,965
為替差益	—	1,556
その他	4,809	14,775
営業外収益合計	15,770	80,185
営業外費用		
支払利息	478	321
為替差損	4,318	—
その他	624	264
営業外費用合計	5,421	586
経常利益	397,717	478,647
特別利益		
投資有価証券償還益	—	23,874
特別利益合計	—	23,874
特別損失		
固定資産除却損	4	2,184
特別損失合計	4	2,184
税金等調整前四半期純利益	397,713	500,337
法人税等	123,359	153,021
四半期純利益	274,353	347,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,353	347,315

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	274,353	347,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,851	△6,362
為替換算調整勘定	△30,578	24,787
退職給付に係る調整額	715	658
その他の包括利益合計	△33,714	19,083
四半期包括利益	240,639	366,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,639	366,399

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式500,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が572,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が773,361千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,198,004	1,274,175	4,472,180	—	4,472,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,198,004	1,274,175	4,472,180	—	4,472,180
セグメント利益	326,434	196,099	522,533	△135,165	387,368

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△135,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
3,815,368	212,184	119,418	213,166	112,042	4,472,180

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) 中南米 ……ブラジル等
- (3) 欧州 ……フランス、英国等
- (4) その他 ……アジア等

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機械部門	化成品部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,433,095	1,416,410	4,849,505	—	4,849,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,433,095	1,416,410	4,849,505	—	4,849,505
セグメント利益	278,123	259,741	537,864	△138,816	399,048

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△138,816円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：千円)

日本	北米	中南米	欧州	その他	計
4,076,223	250,317	39,672	89,115	394,177	4,849,505

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 ……米国、カナダ
- (2) 中南米 ……ブラジル等
- (3) 欧州 ……フランス、英国等
- (4) その他 ……アジア等

3. その他

受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	3,624,309	98.2	2,553,941	70.5
化成品部門	83,618	13.7	127,578	152.6
合計	3,707,927	86.2	2,681,520	72.3

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
機械部門	9,045,288	108.7	4,928,840	54.5
化成品部門	94,708	23.1	94,731	100.0
合計	9,139,996	104.7	5,023,572	55.0

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と食品品質保持剤は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
機械部門	3,198,004	71.5	3,433,095	70.8
化成品部門	1,274,175	28.5	1,416,410	29.2
合計	4,472,180	100.0	4,849,505	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。